

2019/3/20 第43回 MAB分科会

国内ユネスコエコパークにおける リマ行動計画の実施状況について

田中俊徳

東京大学大学院新領域創成科学研究科

発表内容

- 自己紹介(MABとのかかわり)
- リマ行動計画の実施状況
- BR実施に関する提言

自己紹介

専門：環境政策・ガバナンス論（行政学）

*保護地域のガバナンス、環境条約の国内実施

委員：日本MAB計画委員会、IUCN環境法委員会、環境省「奄美・沖縄」科学委員会（奄美WG）、京都大学同窓会評議員etc.



MABとのかかわり

- 2010年. ユネスコ日本政府代表部在籍 (ICCに参加)
- 2011年. MAB40周年記念ICCに参加 (日本から一人だけ)
MAB計画委員 (2011~)
- 2012-. ICCなど各種国際会議に参加
- 2017-18. ユネスコ「BR管理の標準枠組み」プロジェクト代表
- 2018. 屋久島、綾、みなかみ、白山で講演、座長、プロジェクト代表等

- 2012. 生態学会総括論文
- 2016. 生態学会特集論文
- 2017. *Env Mgt* 論文
(日本におけるBRのガバナンス構造)

March. 2016
MAB-ICC@Lima



MAB戦略 2015-2025/ リマ行動計画(LAP)の概要

- 戦略的行動分野A～Eで構成

A. 持続可能な発展のモデル地域 (25)

B. 活発で結果志向のネットワーク(10)

C. 効果的な連携と財源、認知(14)

D. 包含的・現代的なコミュニケーション(6)

E. 効果的なガバナンス(MAB/WNBR)(7)

*カッコ内の数字は小項目の数



A New Roadmap for the
Man and the Biosphere (MAB) Programme
and its World Network of Biosphere Reserves

MAB Strategy (2015-2025)
Lima Action Plan (2016-2025)
Lima Declaration



主にサイトレベルの項目

- A. 持続可能な発展のモデル地域
 - A1. SDGsやMEA(多国間環境協定)に寄与する地域
 - A2. オープンで参加型の枠組み
 - A3. 法とガバナンス(E=国・国際レベル)
 - A4. 研究の推進及び大学や教育機関との連携(B7も)
 - A5. 資金の持続可能性(C1、C3も)
 - A6. 戦略的な定期報告と順応的管理
 - A7. 生態系サービスの認知と推進
- B6. BR間の国際協力(姉妹BRなど)
- C4. 民間部門との連携
- D. 包含的・現代的なコミュニケーション
 - D1. BRに関する文書/データの集約
 - D2-3. メディアの有効活用、普及啓発

主に国レベル(MAB国内委)の項目

B1. BR管理者に対する能力開発や訓練

C. 効果的な連携と財源、認知

- 関係条約やプログラムとの連携(C2)
- 民間連携ガイドラインの策定(C4.1)
- 起業家等に対する情報提供(C6.1)
- BRブランドの強化(C7.1)

E. 効果的なガバナンス(MAB/WNBR)

- 国内ネットワークへの支援(E1.2)
- MAB国内委員の多様性確保(E2)
- 2年毎に報告書をICCに提出(E3.1)
- LAPの進捗状況に対する報告=2020年(E3.2)

リマ行動計画の実施状況

MAB国内委によるアンケート (2018.1-2)

現地訪問による追加調査

なぜ、追加調査が必要か？

- アンケート調査に対する空欄が非常に多い
(LAPの分かりづらさが一因)
- 実際には活動が行われているが、記載されていないケースが多い
(LAPに対する理解不足等)
- アンケートから一年経過して、新たな取組？

追加調査の方法と日付

BR名	追加調査(手法、年月日)
白山	講演、シンポジウム等 (2018年6月、8月、2019年3月訪問)
大台ヶ原・大峯山・ 大杉谷	電話 (2019.3.8/大台町)
志賀高原	電話 (2019.3.11/山ノ内町)
屋久島・口永良部島	口永良部プロジェクト代表、分科会座長等 (2018年2月、6月、8月、12月に訪問)
綾	記念講演、メール (2018年1月、4月に訪問)
南アルプス	現地訪問 (2019.1.21-22)
只見	現地訪問 (2019.3.13-14)
みなかみ	講演2回、電話多数 (2018年6月、2019年1月訪問)
祖母・傾・大崩	現地訪問 (2019.1.31-2.2)

調査内容

- 事務局での聞き取り調査(2時間~2時間半)
- 拠点施設、集落、案内標識等の視察
- ユネスコスクール等との連携状況視察
- BR内にある企業の活動状況視察etc.



調查結果

A1. SDGsやMEAに寄与する地域

- * イヌワシの生息環境の改善(赤谷プロジェクト/み)
- * 学術調査研究支援事業(只、綾、祖)
- * ABMORI「いのちを守る森づくり」活動(志)
- * 水源の森買収による公有地化(大)
- * ユネスコスクールへの登録・環境教育(白、只、南、綾、志、大、み、祖)
- * ガイドの育成/公認(只、屋、み)
- * コーヒー売上の一部を環境保全費用に寄贈(白)
- * 動植物保護条例＋保護監視員を住民に委嘱(只)
- * 伝承製品のブランド化(只)、有機農産物(綾)、BRロゴを農産品に使用(志)etc.

A1.4 気候変動の研究・モニタリングは弱い(回答ゼロ)

A2.オープンで参加型の枠組み

- 多様な主体が参加する協議会や委員会、部会、会議等を設置(すべてのBR)
- リレー講義やセミナー等の開催(ほぼ全てのBR)
- 町報や全戸配布の出版物などで参加を促す

A2.4コミュニケーション計画を策定しているBRはなし(みなかみBR策定中)

2018年全国エコツーリズム大会エコパーク分科会
@屋久島(全員で車座になって議論)



ユネスコエコパークカフェの開催(南)

市民からの発案で開始。「エコパークになったけどなにかしないともったいないよね」市内および山梨大学などの有志が集まり、年に3回開催

ワークショップ形式で、BRならではの事業立案を議論



エコパークカフェ vol.3
エコパークでつながろう!!



大学生たちによるエコパークのついかみち。
エコパークでつながろう。
みんなで事業をおこしてみよう。

2月24日(金) 19:30~21:00

場 所：南アルプス市市民活動センター 定員50名
南アルプス市小笠原527-9 (TEL: 055-282-7325)

参 加：無料。入場自由。
どなたでもお気軽にご参加下さい。
ご予約いただけるとありがたいです。

お問合せ・お申込先：055-282-7261
南アルプス市ユネスコエコパーク推進室



若松伸彦氏よりスライド提供



こどもユネスコエコパーク探検隊の活動(南)

- 夏休みを中心にこども向け自然体験学習と自由研究の応援プロジェクト。自然のなかで遊びながら五感と表現力を養う。作品は展示し市民へ紹介
- 小学校による体験学習の開催



南アルプスユネスコエコパーク 登録2周年記念

こどもユネスコエコパーク探検隊 展覧会

エコパークであそんでみた。

子どもたちが南アルプスユネスコエコパークを探検したら、こんな発見がありました!

子どもユネスコエコパーク探検隊とは?

2016年6/11、8/1、18の3回、こどもの好奇心を大事にした「こどもユネスコエコパーク探検隊」を開催。高尾権見神社、飛良の森、芦安キャンプサイト NO.2で、植物、動物、昆虫、鳥の達人たちと好奇心いっぱいを探検しました。

子どもになって見てみよう!

広く市民のみなさまにも子どもたちの感じた自然の美しさ、命の尊さを感じていただきたいです。子どもたちの目で見ると、見慣れた自然もちがう表情を見ることができます。ご家族でどうぞご覧ください。

2017年3月13日(月)～24日(金)

9:00～17:00 (最終日のみ15:00) 土日祝日休館

南アルプス市健康福祉センター(白根かがやきセンター)1階ロビー
(〒400-0292 山梨県南アルプス市藍野2806-1)

展示内容 活動写真/自由研究/イラスト/工作/壁新聞など

お問い合わせ先 南アルプス市 ユネスコエコパーク推進室 055-282-7261

主催:南アルプス市ユネスコエコパーク推進室 企画・制作:清美っこ 協力:一般社団法人地球ESD事務所つむぐ・NPO法人甲斐けもの社中・高合小学校

若松伸彦氏よりスライド提供

南アルプスライチョウサポーター制度の創設 (ライチョウ保護WG)

南アルプスの奥にある宝物
みんなで守っていこう

南アルプスライチョウサポーター養成講座
を開催します

受講いただいた方を「南アルプスライチョウサポーター」に認定し
認定証とピンバッジ、サポーターハンドブックを差し上げます。
南アルプス登山の際、ライチョウの目撃情報をお寄せください。

- ・静岡・山梨・長野の3県及び首都圏受講者を「南アルプスライチョウサポーター」に認定し、サポーターからの情報集約により生息状況を把握。南アルプスを大切に想う仲間を増やすことを目的に。
- ・平成28年度は募集定員以上の申し込み = 合計353名のサポーター認定

平成29年3月4日(土)14:00~16:00

伊那市役所(長野県伊那市)

参加無料

申込方法等、詳しくは裏面をご覧ください



若松伸彦氏よりスライド提供



A3. 法とガバナンス

A3.1 法、政策もしくはプログラムにおいてBRを認識

=自治体の戦略や計画に策定されている(み、只、綾、南)

=室以上の組織を持つ(綾、南、志、白、祖、み)

* Pre-Sevilleでは、戦略や計画に明記されない傾向

A3.2 BRの効果的なガバナンスと管理体制(人員と予算の例)

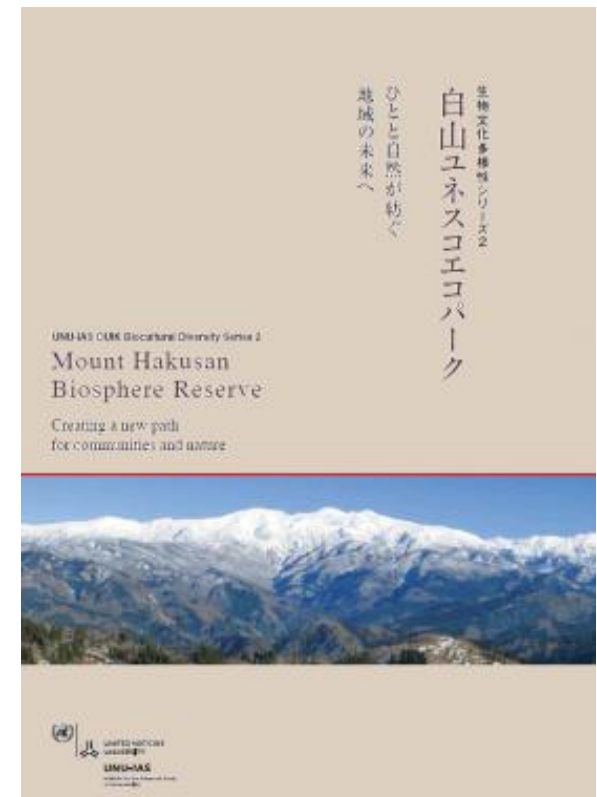
- 専従4名、2千万円(み)
- 専従2、兼務7、100万円(人件費除く)(只)
- 人員算定不能、1千2百万円(祖)
- 1名、約50万円(屋) ○ 専従1、兼務5名、706万円(白)
- 7名(FTE5)、2621万円(人件費込)(綾)
- 専従1名、91万円(志) ○ 1名、七十万円(大)
- 9名、二百万円(南)*

A3.1の例： 只見町の野生動植物を保護する条例 (2016年)

- 町内に生息、生育する動植物である「町指定貴重野生動植物」に植物34種、魚類5種、両生類8種、昆虫類2種を指定
- 野生動植物に対して大量に捕獲等をする行為を禁止(7条)
- 7条に違反した場合は過料一万円(15条)
- 野生動植物保護監視員の委嘱(9条)

A4. 研究推進、大学等との連携

- 地元大学と連携協定の締結（綾）
- 学術研究助成（綾、只、祖）
- 大学と連携したBRに関する出版（白、只）
- 大学の研究・教育を支援
- 学術大会の開催
（綾、只、屋、白、志）



地域大学とのパートナーシップ (綾)

- ・3つの大学と連携協定(宮崎大、南九州大、宮崎国際大)
 - ・毎年5-6のプロジェクトを助成(各20万円)
- ⇒BRが研究支援を行い、大学は最新の科学的知見を還元

大学名/2016	研究課題
宮崎大学	綾町の持続可能な地域づくりに関する研究
宮崎大学	BR移行地域における生産活動の持続可能な発展に関する研究
宮崎大学	綾町における景観構造と生態系サービスとの定量的関係解析
宮崎大学	綾町の魅力を海外観光客にアピール：地域と連携した実践的英語教育
南九州大学	綾町における果樹生産に関する調査研究
南九州大学	綾町における環境保全型農業に関する調査研究



A5.資金の持続可能性

- 日本は自治体が管理者のため資金の持続可能性は高いと言える(英、豪、加ではNPOや慈善団体が管理者。競争的資金で実施する場合、持続的でないとの意見も(ユネスコ専門家会合@東大))
- 国や県から様々な助成事業(自然環境整備交付金、森林整備事業、地域おこし協力隊事業)
- 民間部門から助成金を得る例も(只見＝野村総研)

A5.2 収益事業はほとんど実施されていない

白山きりまんじゃろ(寄付の例)

白山きりまんじゃろプロジェクト

白山きりまんじゃろプロジェクトのしくみ

コーヒーを
飲む・買う

一杯につき
5円(ご縁)
ずつ活用

白い山の
環境保全



キリマン

これまでに
飲まれたコーヒー(推計)
173,902杯
2017年6月30日現在

1杯で12g



外来植物除去



7杯で1本



植林

白山きりまんじゃろPROJECTは「環白山保護利用管理協会」の
外来植物除去活動を応援しています! ※. 前年度の支援実績 389,061円 × 2

これまでの支援金総額は、100万円を突破!

🇯🇵 HAKUSAN

🇰🇪 KILIMANJARO

キリマンジャロ=白く輝く山

A6. 定期報告と順応的管理

A7. 生態系サービス(PES)

A6

- 定期報告WGを設置
(南)
- ロードマップ策定済み
(綾)
- 管理運営計画に記述
予定(屋)
- 有識者の助言(只)

A7

- 明記(只、白、綾)
- 7.2 生態系サービスへの
支払い(PES)については
明確に定めていない

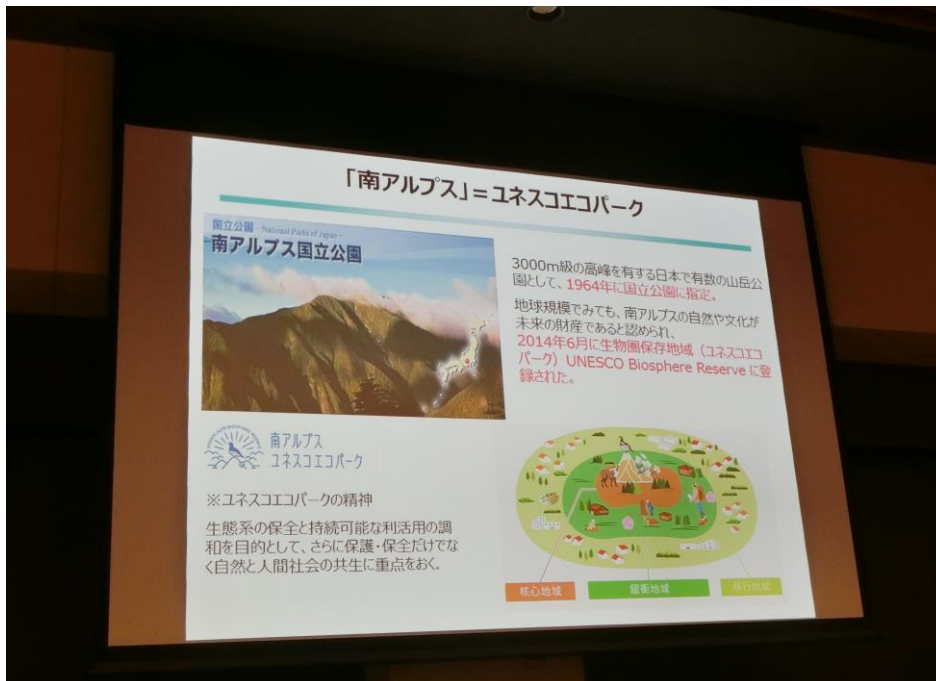
B6. 国際的なBRの交流事業・連携協定

- 白山BR: 金沢大学がユネスコパートナーシップ事業で、ロシア・ベラルーシのBRと交流
- JICA研修等の受け入れ(綾、只、大、南、み)
- 屋久島・口永良部島がWNICBR(世界島嶼・海岸BRネットワーク/事務局: 済州島 & メノルカ島)に参加

*** BRレベルの連携協定はなし**

C4. 民間部門との連携

- 野村総研本社にてPR展示(只)
- デサントの協力でBRのロゴマークを作成(み)
- 富士通システムズがBRに関するポスター展示(大)
- サントリー白州工場の来場者見学でBRの説明(南)



民間部門との連携 (綾)

- ・イオン環境財団と植樹イベント(綾町,宮崎県,イオン,森林組合)
- ・ソラシド航空のボディペイント
- ・テレビ宮崎の協賛
(照葉樹林クリーンアッププロジェクト)



「水の山」プロジェクト(南)

- サントリー、七賢、金精軒(信玄餅)など地元企業がBR登録を機に開始したプロジェクト(お祭り、広報誌、環境教育等)

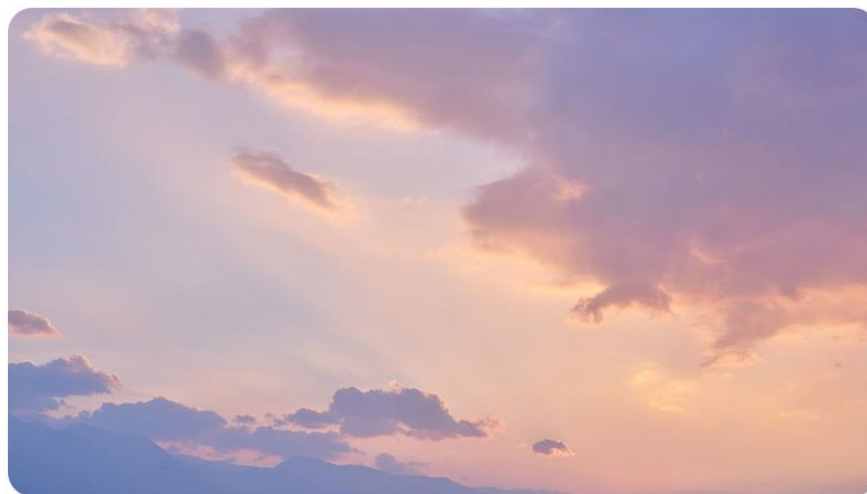


[お知らせ](#) | [「水の山」プロジェクトとは](#) | [これまでの活動](#) | [「水の山」コラム](#) | [水の山スポット](#) | [アクセス](#)



世界に誇る
「水の山」プロジェクト

ABOUT "MIZUNOYAMA" PROJECT



PAGE TOP



JBRN(日本ユネスコエコパークネットワーク)

* 2015年10月、設立

* 会長:綾町(2017年~2019年)

* 2017年8月:イオン環境財団と連携協定締結

* JBRNという資産をどのように活かしていくか、今後の重要な課題



日本ユネスコ
エコパーク
ネットワーク

Japanese
Biosphere Reserves
Network



D1.BRに関する文書/データの集約

D2-3. メディアの有効活用、普及啓発

- BRの専門ウェブサイト(屋久島以外全て)
- Facebookページの作成(只見、屋久島以外全て)
- Youtube等によるBR紹介ページ作成(み、祖、南、大)

(参考)

- 51,300アクセス/7ヶ月(み)
- 12,000アクセス/年(祖)
- 99,661アクセス(南)
- 5,471アクセス/年(大)



ユネスコエコパークの情報発信（大分県）

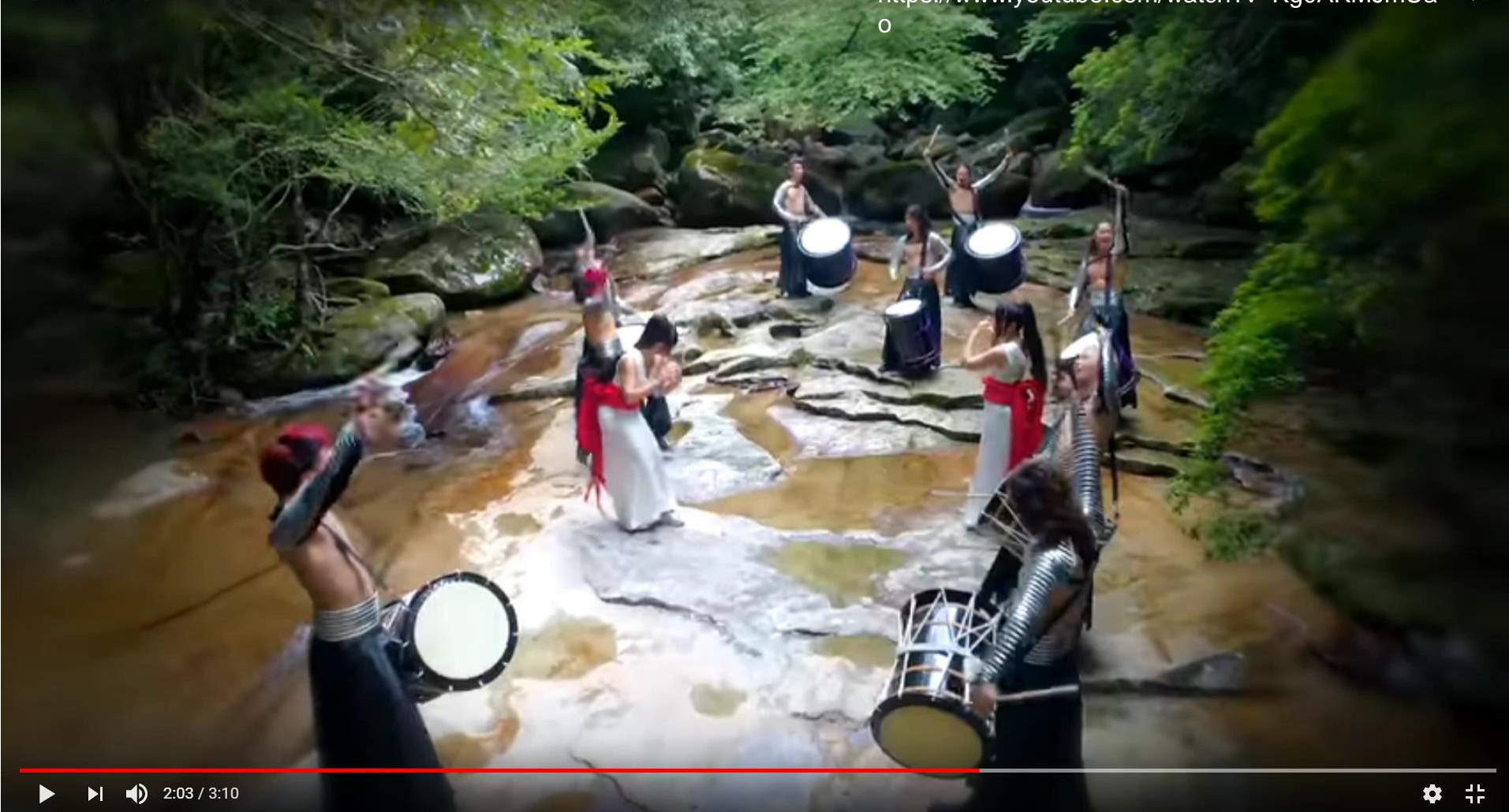
祖母・傾・大崩BR提供

【DRUM TAO】祖母・傾・大崩ユネスコエコパークPV（3min／大分県）

<https://www.youtube.com/watch?v=Kg0AKMJmUa>



0



▶ ⏪ 🔊 2:03 / 3:10



- ・大分県竹田市を拠点に活動する和太鼓集団DRUM TAOを大分県ユネスコエコパークオフィシャルアーティストに任命
- ・国内外に向けてユネスコエコパーク、祖母・傾・大崩を発信

ラッピング自動車(みなかみ)



解説版や案内板による周知(綾)



管理上の課題や悩み

- 行政職員が2-3年で代わるので、知識や経験の引き継ぎに難。活動がトーンダウンすることも
 - *ただし、多くの人に関わることでBRの裾野が広がる利点や同じ職員ばかりだと視野や取組が狭まるという意味で、ある程度の新陳代謝は必要
- 自治体同士だと、どうしても近隣の自治体に気兼ねしてしまう面がある
- 自治体は「やらないといけない」に敏感なので、BR管理のスタンダードを厳しい方向に持って行く方がやりやすい(意見多数)

LAPの対応状況 分析結果まとめ

日本の特徴

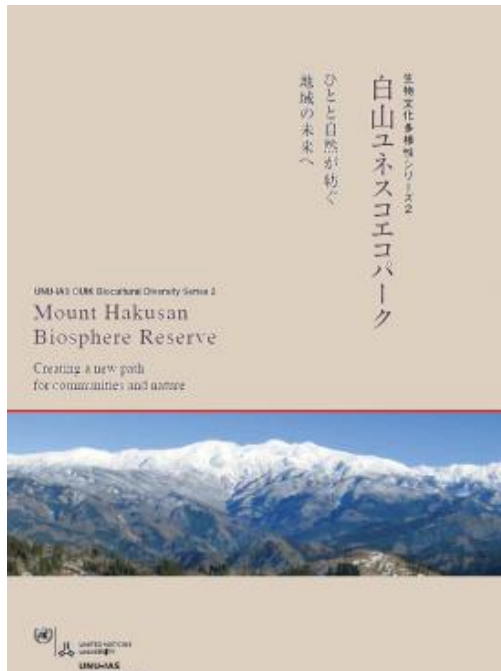
日本の特徴(強み)

- 大学や教育機関との連携(A1, A4)

→Pre-Sevilleは大学の拠点施設がある場所を選定

→只見、綾、祖母傾大崩で研究助成を実施

→文科省がBRを所掌しているため、ESDやユネスコスクールの広い展開(海外では、外務省や環境省がユネスコ事業を所管する例も)



日本の特徴(強み/弱み)

- 自治体主導のため、住民へのアクセスが容易(A2)
 - 自治体は町報や初等教育、全戸配布など、住民にダイレクトに関わることが可能(南ア市ではBRカレンダーを全戸配布)
 - BRカフェ、サポーター制度
- 総合計画や戦略、条例にBRを位置付けやすい(A3)
- 自治体外に関与するのは難しい
「自分の町のことなら簡単だがBR全体とか海外対応というのは難しい」
複数自治体型BR→所掌や調整の問題(B、C)



日本の特徴(強み)

- (国際的にみれば)比較的豊富な行政資源(A3)

→Post-Sevilleでは、PV作成、研究助成、標識作成など

- JBRNの設立(B、C)

→海外に先駆けて自発的に国内ネットワークを設立(海外も設置ラッシュだが資金面等で国に依存)



日本の特徴(弱み)

- 国際対応(B6)

→英語を話せる人や国際動向(SDGやMEA,PES等)に詳しい人が少ない。国際対応の優先度が極めて低い。ウェブサイトは日本語しかない(大、只のぞく)

→EABRNやSeaBRnet、WNICBRなどユネスコの会議や研修に招待されても、積極的な対応が難しい(みなかみ、白山除く)

- 企業連携/収益計画(C4)

→自治体が主導する特性上、企業連携や収益計画は弱い

(ユネスコはprivate sectorとの連携による財源の多様化や普及啓発の相乗効果も求めている)

日本の特徴(弱み)

• 国のイニシアティブ(E1)

→一係で対応している現状(人、予算、情報等)

「エコパークはボトムアップといっても、国のイニシアティブもないと始まらない・・・ESDもSDGsも国が旗を振って、文書や予算といった形で支援してくれるから浸透している」(聞き取りより)

→文科省には、自然保護や地域振興に関するノウハウが乏しい

→担当者に現場を知ってもらいつつ、いかに環境省や林野庁、農水省、総務省、社会科学系の研究者を巻き込むか(E2)

*MAB国内委として、BR管理の基準強化等による支援を行うことは可能(出口戦略では、実際に自治体も動いた)

日本の特徴(弱み)

- BRの多様性確保=A1の推進

→既存BRは屋久島を除いていずれも山岳型。海洋や島嶼、海岸、湖沼、二次的自然など、生物多様性や持続可能性の観点から多様なBRの指定を検討すべき

→海外では、都市を含め多様な指定がなされている

(例:ウィーンのWinerwald BRは、核心地域が27カ所に分散し、5%に過ぎない。76%が移行地域。レーンBRの核心地域は2%)

→種の保存法「生息地等保護区」や都市緑地法(特別緑地保全地区)、OECM(その他の効果的手法/社寺林や私有地)など、小さなパッチも核心・緩衝に含めたガイドラインの改訂

LAPの実施に係る提言

How ?

cf. BR管理の標準枠組み

提言1 (BRレベル)

- BR専任のコーディネーターを雇用(A~E)

→限られたリソースでLAPを推進する必要。ネットワーキングに秀でた専従職員を雇用する。生物学で博士号を取得などの専門性があれば尚良いが、優先されるべきは「繋げる力」

(例:白山や南アでは専門性はアウトソースされているが、大きな問題はない)

- BR管理資源の継続性を担保する(A~E)

→地方自治体が管理者の場合、2-3年毎に職員が変わる傾向。専門性や技能、人脈(≡リソース)の蓄積に難がある。継続雇用や戦略的な引継(3か月の重複等)を検討

提言2 (BRレベル)

- 条例や計画などにBRを組み込む

→ 公的認知を高めることで、行政資源の増加や普及啓発、効果的な取組につながる

- 参加機会と情報提供の相乗効果を意識する

→ 参加と情報は不可分の関係。知ってもらうことが参加につながり、参加することが知ることに繋がる。ウェブサイトの定期的な更新や議事録の公開、拠点施設や解説版の整備、他BRの取組紹介など

提言3(国レベル)

- 好事例や課題を共有する

- 各地の好事例や課題、国際動向を共有し、学ぶ機会を増やす(2017年東大シンポ、2018年専門家会合、2019MAB分科会)

- 南アBRのライチョウサポーター制度やBRカフェ、研究助成やBR出版のやり方、などを学べる

- JBRNの強化

- BR単位で国際対応や技能習得するのはリソースの観点から限界がある。JBRNにリソースを集約して、国際対応や勉強会を実施する方が効率的。現在のJBRNは「会議のための会議」(聞取り)になっていて、効果に乏しい

提言4(国レベル)

- MAB国内委の関与を強化する

→ボトムアップは良いことだが、停滞しているBRも。国が指針や予算、専門家の派遣、勉強会の実施、勧告などでサポートすることも必要。「自治体の職員は、『何をやってもいい』では動きづらい。国や委員から〇〇しなければならない、と言われると、能力を発揮する」(聞き取りより)→「複数自治体型も動きやすくなる」

- BRの潜在候補地に対する働きかけを強化

→あくまでボトムアップを重視するが、BRがそもそも認知されていない。LAPのAやCを推進するには、BRの多様性確保が不可欠

世界遺産は、価値を保存するための制度、
BRは、価値を創造するための制度
(イリナ・ボコヴァ ユネスコ前事務局長/2011)

